



国土交通省  
道路局長様

川基第47号  
平成19年4月27日

川辺町長 佐藤 光宏



道路特定財源見直しに関する具体策 = 中期計画について =

◇重点化を進める上で特に優先度の高い政策

①物流、交流による地域の活性化

都市部と地方における産業、経済、情報、文化等の交流施設となる路線整備

②渋滞の緩和

都市部へ進入するためのバイパス整備、交差点改良等

③大規模地震等災害への備え

避難路や救助、救援、復興のための復路線の整備

④計画路線の早期着手・完了

着手済みは勿論、計画路線の早期完了

⑤安全、安心の確保

道路交通の安全、安心の確保のため、危険箇所の早期整備

◇効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

①徹底したコストの縮減

- ・計画時から、地域の実情にあわせた道路規模の検討
- ・工事期間の短縮（重点配分）

◇その他（意見）

道路特定財源とは戦後復興の中、道路整備に要する財源不足を賄うためにとられた政策で、今日に至っては地下鉄などのインフラ整備や光ファイバー整備等、道路関連事業にも充当されている現状から財源余剰が問題視されているが、これは国費ベースの実態であって、地方自治体においては地方税等による自己負担を強いられているのが現状である。

地方では物流手段である道路の整備は緊急課題で、都市部においても交差点等からの渋滞緩和が叫ばれるなど、道路整備等に対する期待や使命感は地域の実情や各自治体で条件が異なっており、平準視するには難がある。

川辺町では公共交通機関がなく、採算面等から鉄道にも恵まれず、このような地方部では通勤、通学などの移動手段は車に頼らざるを得ない状況で、これはインフラ整備が整っている都市部との交通格差ともいえる。

また地方の自動車保有率は都市部より高いことから住民の特定負担も多く、今後においては国費による道路整備は勿論のこと、県や市町村道路の整備予算の確保や支援についても一層の拡充が図られることを期待する。